

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 孫 茂

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03 (6635) 1771 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 岩 田 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	106,767	107,683	142,679
経常利益	(百万円)	6,032	6,614	6,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,731	4,184	4,286
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,436	4,834	5,205
純資産額	(百万円)	77,674	82,062	78,443
総資産額	(百万円)	116,609	118,661	116,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	131.96	147.96	151.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.6	67.0	65.4

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.91	62.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月～12月）における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向のなか引き続き緩やかな回復基調にあるものの、海外における不安定な情勢や経済の不確実性など、依然留意が必要な状況で推移しました。

このような状況で、当社グループの連結売上高は1,076億8千3百万円、前年同期比0.9%の増収、営業利益は61億4千4百万円、前年同期比7.5%の増益となりました。また、経常利益は66億1千4百万円、前年同期比9.6%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億8千4百万円、前年同期比12.1%の増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### （地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、ネット・ローカル部門ともに営業企画が順調に推移しました。特番部門では、GH帯の大型特番や年末セールスは計画以上に進んだものの、週末夕方帯の営業企画枠が不調でした。また、前期の8月に開催された「2016リオデジャネイロオリンピック」による売上の反動が大きく、365億8千6百万円、前年同期比3.1%の減収となりました。スポット収入は、商品量（GRP）の問題や昨年大型出稿の反動もあり、231億6千万円、前年同期比0.3%の減収となりました。タイム・スポット合計では、597億4千7百万円、前年比2.0%の減収となりました。BS等収入は、17億5千万円、前年同期比26.7%の減収でした。

番組販売収入は、番組編成事情による平日午後帯への番組販売減少の影響を受けましたが、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「池の水ぜんぶ抜く!」などが順調に推移し29億6千2百万円、前年同期比0.2%の増収となりました。

ソフトライツ収入は、海外番組部門が中国の検閲に伴う契約遅延で前年度に比べ伸び悩みましたが、「100万円の女たち」「さぼりマン甘太郎」「Re:Mind」など配信会社と連動したドラマの配信権料が引き続き貢献した他、過去のコンテンツの配信追加印税が大きく伸びました。さらに「勇者ヨシヒコ」、「孤独のグルメ」など人気ドラマシリーズのDVD販売も好調に推移したため、全体では前年度を上回りました。アニメ事業では、「妖怪ウォッチ」の国内商品化の減少や配信サイト「あにてれ」の初期投資費用がかかったという事情があるものの、海外での「NARUTO」の配信、ゲームを中心に「ポケモン」「フェアリーテイル」などが堅調に推移し、全体としてソフトライツ収入は174億3千9百万円、前年同期比2.5%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「ジャパンオープン2017・カーニバル オン アイス2017」がチケット販売好調、また「トミカ博 in YOKOHAMA」も来場者数・物販が好調で、イベント収入全体では7億9千1百万円、前年同期比27.9%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、773億1千5百万円、前年同期比1.8%の減少となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は831億1千5百万円、前年同期比1.3%の減収、営業利益は57億9千9百万円、前年同期比6.3%の増益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連では、第1四半期に想定を上回る印税収入を確保しましたが、第2、第3四半期は、アニメ関連楽曲のヒット作が乏しかったことから、やや伸び悩みが続きました。これにより、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は23億1千7百万円、前年同期比0.8%の減収となりました。

CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数は減少傾向だったものの、「けものフレンズ」ほか投資作品の好調により、ライツ売上が大きく伸びました。これにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は45億5千万円、前年同期比1.8%の増収となりました。

通信販売関連では、調理器具などの生活雑貨が健闘し、「なないろ日和!」を中心とした通販事業が順調に推移。広告関連売上も増加したため、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は72億5千8百万円、前年同期比16.2%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は280億2千万円、前年同期比6.4%の増収、営業利益は20億4千3百万円、前年同期比12.7%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、特番セールスにおいて、「衝撃!未来のテクノロジー」、「オーストラリア縦断3000キロ 過酷!ソーラーカーレース」を完売するなどして、前期の新本社移転記念大型特番の反動を最小限に留めたことに加え、レギュラータイムセールス、スポットセールスも11月から年末にかけて活発化しました。その他収入も引き続き堅調で、第3四半期会計期間の売上は四半期売上高の新記録となりました。

一方、費用面では、新本社移転に伴う設備使用負担の増加やその他収入の伸びに合わせて経費も増加し、特番などで番組充実を図り番組制作費も増加しました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は118億7千5百万円、前年同期比0.8%の増収、営業利益は5億5千万円、前年同期比42.6%の減益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、動画配信関連の売上が好調に推移し、12月では過去最高月次売上高を達成しました。また、キャラクターの海外ライセンス売上、クロスメディア広告売上が増加し、予想を上回る結果となりました。その他、お取り寄せグルメ「虎ノ門市場」のおせちなど年末商品や毎月商品をお届けする頒布会売上が大きく売上を伸ばしました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は50億円、前年同期比24.4%の増収、営業利益は3億5千2百万円、前年同期比3.7%の増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は638億9千1百万円、前連結会計年度に比して16億5千1百万円の増となっております。これは主に、その他が24億2千5百万円の減となったものの、受取手形及び売掛金が17億4千万円の増、制作勘定が19億6千5百万円の増となったことによるものです。

固定資産は547億6千9百万円、前連結会計年度に比して7億3千4百万円の増となっております。これは主に、投資有価証券が18億9千1百万円の増、有形固定資産が9億1千6百万円の減となったことによるものです。

### (負債)

流動負債は297億7千9百万円、前連結会計年度に比して18億6千5百万円の減となっております。これは主に、賞与引当金が14億7百万円の減となったことによるものです。

固定負債は68億1千9百万円、前連結会計年度に比して6億3千3百万円の増となっております。これは主に、固定負債その他が5億5千3百万円の増となったことによるものです。

### (純資産)

純資産は820億6千2百万円、前連結会計年度に比して36億1千8百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が30億5千2百万円の増、その他有価証券評価差額金が4億9百万円の増となったことによるものです。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,779,500	28,779,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,234,000	282,340	
単元未満株式	普通株式 44,500		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		282,340	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)テレビ東京 ホールディングス	東京都港区六本木3-2-1	501,000		501,000	1.74
計		501,000		501,000	1.74

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,290	22,223
受取手形及び売掛金	26,491	28,232
金銭の信託	456	465
制作勘定	9,069	11,034
商品	86	118
貯蔵品	13	13
未収還付法人税等	341	738
その他	3,495	1,070
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	62,239	63,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,733	13,773
機械装置及び運搬具(純額)	11,688	11,272
その他(純額)	7,699	7,159
有形固定資産合計	33,121	32,205
無形固定資産		
その他	2,048	1,933
無形固定資産合計	2,048	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	13,962	15,853
その他	4,928	4,799
貸倒引当金	25	23
投資その他の資産合計	18,865	20,630
固定資産合計	54,035	54,769
資産合計	116,275	118,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,923	4,176
短期借入金	5,100	5,100
未払費用	13,071	13,269
賞与引当金	1,873	466
未払法人税等	888	378
その他	5,787	6,388
流動負債合計	31,645	29,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	39	29
退職給付に係る負債	4,532	4,622
その他	1,613	2,166
固定負債合計	6,186	6,819
負債合計	37,831	36,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	42,839	45,892
自己株式	626	626
株主資本合計	72,549	75,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,881	4,290
為替換算調整勘定	8	0
退職給付に係る調整累計額	377	344
その他の包括利益累計額合計	3,512	3,945
非支配株主持分	2,381	2,513
純資産合計	78,443	82,062
負債純資産合計	116,275	118,661

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	106,767	107,683
売上原価	73,171	74,974
売上総利益	33,596	32,708
販売費及び一般管理費		
人件費	6,144	6,165
賞与引当金繰入額	149	158
退職給付費用	293	284
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
代理店手数料	13,672	13,436
賃借料	2,388	1,309
減価償却費	570	960
その他	4,647	4,233
販売費及び一般管理費合計	27,882	26,563
営業利益	5,713	6,144
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	187	289
持分法による投資利益	37	29
受取賃貸料	65	71
その他	67	103
営業外収益合計	361	495
営業外費用		
支払利息	13	21
投資事業組合運用損	11	-
為替差損	2	0
金銭の信託運用損	13	-
その他	1	2
営業外費用合計	42	25
経常利益	6,032	6,614

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	109	130
受取補償金	173	112
特別利益合計	283	243
特別損失		
固定資産除却損	103	7
ゴルフ会員権評価損	4	-
その他	1	0
特別損失合計	109	8
税金等調整前四半期純利益	6,207	6,849
法人税、住民税及び事業税	1,539	1,675
法人税等調整額	714	782
法人税等合計	2,253	2,457
四半期純利益	3,953	4,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	221	207
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,731	4,184

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,953	4,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	418
為替換算調整勘定	39	7
退職給付に係る調整額	32	32
その他の包括利益合計	483	443
四半期包括利益	4,436	4,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,212	4,617
非支配株主に係る四半期包括利益	224	216

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	1,693百万円	2,751百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	706	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	424	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	77,379	15,156	11,343	2,888	106,767		106,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,793	11,181	443	1,131	19,549	19,549	
計	84,173	26,337	11,786	4,019	126,316	19,549	106,767
セグメント利益	5,457	1,812	959	340	8,570	2,856	5,713

(注)1. セグメント利益の調整額 2,856百万円には、セグメント間取引等消去104百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額6百万円及び全社費用 2,967百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,018	16,749	11,256	3,659	107,683		107,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,096	11,271	619	1,341	20,329	20,329	
計	83,115	28,020	11,875	5,000	128,012	20,329	107,683
セグメント利益	5,799	2,043	550	352	8,746	2,601	6,144

(注)1. セグメント利益の調整額 2,601百万円には、セグメント間取引等消去123百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額27百万円及び全社費用 2,752百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	131円96銭	147円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,731	4,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,731	4,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第8期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	424百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社 テレビ東京ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 育 義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 澤 正 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。